

「人口の社会減と女性の定着に関する情報発信」事業

これまで東北圏各地では、人口減少・少子化問題に対し若年人口の社会減を食い止めるため雇用の確保・創出を図ったり、少子化傾向を改善するために育児支援や育児環境整備などの施策に取り組んだりしてきたが、人口の社会減の勢いは未だに止まらない。

東北圏の転出超過の内訳をみると、20歳代前半の大学や専門学校卒業後の就職期での転出が最も多く、また、男性よりも女性の方が多く流出しているのである。さらには、転出先の多くは東京圏となっている。

人口の社会減対策をするうえで、「どの年齢層(性別)の転出が多いのか」を知ることと、「なぜ若年女性は東北圏から東京圏へ転出するのか」を理解することが非常に重要であり、その実態に即した施策を行わなければならない。

このことから当センターでは、東北圏から最も転出割合の多い若年女性を対象とした「人口の社会減と女性の定着に関する意識調査」(2020年度)を実施した結果

- ・若年女性の地方からの転出理由の1番は「やりたい仕事・やりがいのある仕事がない」
- ・若年女性が地方に求めるもの・居住する条件は「多様な雇用先・職場を多く創出する」
- ・若年女性の多くが感じている「“地方の閉塞感”は多様性がないことによるもの」

と、3つの課題が浮かび上がったのである。

この調査結果を受けて掲げた提言を基に、従来の地方創生施策を見直し、真の地方創生実現に向けて、「人口の社会減と女性の定着に関する

情報発信」事業を2021年度より継続して行っている。

まずは、掲げた提言の中の一つ「男女間や世代間のアンコンシャス・バイアスを払拭するため、広域的啓発運動を展開する(親子間の就業、男女間の役割に対する意識の違いも含む)」を基に、当該地域の人口の社会減の状況を“データを基に”正しく理解していただくとともに、「女性や若い世代の雇用」「若年層の地域定着」について参考となるフォーラムを、山形県(2021年度)、福島県(2022年度)、秋田県(2023年度)で開催してきた。

また、「地域内外の若い世代と共に魅力ある地域づくりに向けて検討・立案」「地方の中小企業が若い世代にアピールできるよう積極的にアドバイスを受ける機会を設ける」という提言を基に、2021年度は「東北圏が若い世代にとって魅力的な地域になるには」をテーマに、2022年度と2023年度は東北圏に所在する企業も交えて「東北圏の企業が若い世代に選ばれる企業となるためには」をテーマに、主に大学生を対象としたワークショップを実施してきた。

本特集では、今年度実施した「人口の社会減と女性の定着に関する情報発信 秋田フォーラム」ならびに、「学生×企業による合同ワークショップ2023」について紹介する。

なお、これまでの取り組みについては特設サイト「TOHOKU MIRAI + (プラス)」(tohoku-miraiplus.com/)にて掲載している。